

会員企業の経営実態調査結果概要(令和2年度～令和6年度・5年統計)

令和7年12月11日
 (一社)日本電設工業協会
 経営企画委員会
 経営実態調査WG

正会員を対象に、職員数、技術職員数、完成工事高、受注高、有資格者数等、企業経営の基本的な事項を毎年調査し、電気工事業の実態・活動の内容を明らかにすることによって、国会や行政機関への請願、陳情等並びに当協会の事業活動の基礎資料として、業界の発展および地位向上のため幅広く活用するための調査である。

◎調査対象期間

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)の決算時

◎調査対象企業数

正会員本社291社(令和7年7月28日現在)

◎調査実施日

令和7年7月28日～8月29日

会員数と有効回答企業数の分布図

1) 支部別会員数

(単位:社、%)

支部	北海道	東北	北陸	関東	東海	関西	中国	四国	九州	計
会員数	25	22	21	120	29	26	20	12	16	291
回答数	24	16	18	93	25	25	16	12	13	242
回答率	96%	73%	86%	78%	86%	96%	80%	100%	81%	83%
有効回答数	24	13	17	78	17	22	16	11	12	210

(注)有効回答数とは、令和2年度～令和6年度分まで毎年回答があり、未入力項目がない企業をいう。

2) 資本金・完成工事高階層別会員数

(単位:社)

資本金	完成工事高					計
	5億円未満	5億円以上 20億円未満	20億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
5,000万円未満	13	36	28	2	0	79
5,000万円以上～1億円未満	1	16	26	8	8	59
1億円以上～10億円未満	2	2	9	8	24	45
10億円以上	0	0	0	0	27	27
計	16	54	63	18	59	210

3) 建設業法許可(電気工事)分類別会員数 (単位:社)

建設業法許可(電気工事)		会員数	計
大臣	特定	145	146
	一般	1	
知事	特定	58	64
	一般	6	
計	特定	203	210
	一般	7	

4) 電気工事業法届出分類別会員数 (単位:社)

	会員数
大臣	97
産業保安監督部長	46
知事	67
計	210

5) CCUS事業者登録更新数 (単位:社)

	会員数
更新済もしくは更新予定	176
更新しない	2
事業者登録なし	32
計	210

1. 職員数等（詳細版 P 1～P 8）

◎職員数

☆総職員数 107,045人（前年度比 0.8%増）

☆建設業従事職員数 97,623人（前年度比 2.1%増）

◎技術職員数

☆技術職員数 64,151人（前年度比 2.5%増）

☆内線工事技術職員数 27,226人（前年度比 1.1%減）

☆技術職員の平均年齢 45.1歳

◎技能職員数

☆技能職員数 13,831人（前年度比 4.8%減）

☆内線工事技能職員数 4,741人（前年度比 4.9%減）

☆技能職員の平均年齢 39.4歳

◎建設キャリアアップカード保有者数 5,964人

うちレベル1の保有者数 4,980人

うちレベル2の保有者数 147人

うちレベル3の保有者数 247人

うちレベル4の保有者数 590人

（単位：人、歳）

区分	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	人・歳	対前年度比	人・歳	対前年度比	人・歳	対前年度比	人・歳	対前年度比	人・歳	対前年度比
1. 総職員数	104,087	-	104,756	0.6	106,509	1.7	106,166	▲ 0.3	107,045	0.8
2. 建設業従事職員数	95,382	-	95,651	0.3	97,473	1.9	95,573	▲ 1.9	97,623	2.1
3. 技術職員数	63,108	-	62,759	▲ 0.6	63,135	0.6	62,590	▲ 0.9	64,151	2.5
4. 3のうち内線工事技術職員数	25,505	-	25,377	▲ 0.5	26,571	4.7	27,535	3.6	27,226	▲ 1.1
5. 技術職員の平均年齢	44.6	-	44.9	-	44.7	-	44.9	-	45.1	-
6. 技能職員数	11,929	-	13,794	15.6	13,888	0.7	14,525	4.6	13,831	▲ 4.8
7. 6のうち内線工事技能職員数	3,310	-	3,817	15.3	4,267	11.8	4,984	16.8	4,741	▲ 4.9
8. 技能職員の平均年齢	36.4	-	36.3	-	37.8	-	38.4	-	39.4	-
9. 建設キャリアアップカード保有者数	-	-	2,582	-	3,580	38.7	11,868	231.5	5,964	▲ 49.7
10. 9のうちレベル1の保有者数	-	-	-	-	2,615	-	10,557	303.7	4,980	▲ 52.8
11. 9のうちレベル2の保有者数	-	-	-	-	85	-	256	201.2	147	▲ 42.6
12. 9のうちレベル3の保有者数	-	-	-	-	219	-	330	50.7	247	▲ 25.2
13. 9のうちレベル4の保有者数	-	-	-	-	661	-	725	9.7	590	▲ 18.6

（注1）「総職員数」は、建設業に従事する職員数と建設業以外の事業に従事する職員数の合計をいう。

（注2）「技術職員数」は、全ての許可業種に係る技術職員をいう。「技能職員数」は、現場で作業に従事する職員をいう。

（注3）「建設キャリアアップカード保有者数」について、R5年度は技術・技能職の保有者、R6年度は技能職の保有者のみ算出している。

支 部	会員数	a									
		b					c				
		建設キャリアアップカードの保有者数 (人)	うちレベル1の保有者数 (人)	aiに対する保有割合 (%)	うちレベル2の保有者数 (人)	aiに対する保有割合 (%)	うちレベル3の保有者数 (人)	aiに対する保有割合 (%)	うちレベル4の保有者数 (人)	aiに対する保有割合 (%)	
北海道	24	174	127	73.0%	7	4.0%	21	12.1%	19	10.9%	
東 北	13	210	118	56.2%	14	6.7%	33	15.7%	45	21.4%	
北 陸	17	718	658	91.6%	12	1.7%	1	0.1%	47	6.5%	
関 東	78	1,564	1,166	74.6%	41	2.6%	108	6.9%	249	15.9%	
東 海	17	177	116	65.5%	29	16.4%	23	13.0%	9	5.1%	
関 西	22	655	523	79.8%	18	2.7%	18	2.7%	96	14.7%	
中 国	16	987	855	86.6%	19	1.9%	28	2.8%	85	8.6%	
四 国	11	641	609	95.0%	7	1.1%	12	1.9%	13	2.0%	
九 州	12	838	808	96.4%	0	0.0%	3	0.4%	27	3.2%	
計	210	5,964	4,980	-	147	-	247	-	590	-	

2. 資格取得者数（詳細版P9～P11）

◎電気工事施工管理技士	
☆1級	29,100人（前年度比 0.7%増）
☆2級	4,815人（前年度比 3.8%増）
◎電気工事士	
☆第一種	28,092人（前年度比 1.2%増）
☆第二種	27,115人（前年度比 1.7%増）
◎登録電気工事基幹技能者数	2,051人（前年度比 3.0%増）

（単位：人）

資格の種類		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		人	対前年度比	人	対前年度比	人	対前年度比	人	対前年度比	人	対前年度比
電気工事 施工管理技士	1級	28,030	-	28,761	2.6	28,952	0.7	28,899	▲0.2	29,100	0.7
	2級	4,355	-	4,341	▲0.3	4,629	6.6	4,639	0.2	4,815	3.8
技術士		969	-	1,014	4.6	1,045	3.1	1,027	▲1.7	1,047	1.9
電気主任技術者	一種	155	-	146	▲5.8	138	▲5.5	148	7.2	159	7.4
	二種	349	-	366	4.9	398	8.7	405	1.8	413	2.0
	三種	6,101	-	6,295	3.2	6,318	0.4	6,464	2.3	6,661	3.0
電気工事士	一種	26,830	-	27,938	4.1	27,919	▲0.1	27,758	▲0.6	28,092	1.2
	二種	22,132	-	23,868	7.8	25,587	7.2	26,663	4.2	27,115	1.7
建築設備士		1,282	-	1,300	1.4	1,293	▲0.5	1,283	▲0.8	1,329	3.6
登録電気工事基幹技能者		2,103	-	2,142	1.9	2,127	▲0.7	1,992	▲6.3	2,051	3.0
建設業経理士	1級	705	-	685	▲2.8	707	3.2	694	▲1.8	693	▲0.1
	2級	4,422	-	4,536	2.6	4,731	4.3	4,421	▲6.6	4,356	▲1.5

（注）電気工事施工管理技士（1級・2級）、電気主任技術者（一種・二種・三種）、電気工事士（一種・二種）については、上位資格のみカウントした。

3. 完成工事高（詳細版P12～P17）

◎総完成工事高	5兆8,456億円（前年度比 7.5%増）
◎電気工事等完成工事高	4兆1,036億円（前年度比 7.0%増）
◎内線工事完成工事高	2兆6,643億円（前年度比 8.0%増）⇒内線工事比率「64.9%」
◎新エネルギー関連工事	1,834億円（前年度比 7.3%増）

（単位：億円）

区分	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	額	対前年度比	額	対前年度比	額	対前年度比	額	対前年度比	額	対前年度比
A.総完成工事高	48,972	-	48,888	▲0.2	49,609	1.5	54,393	9.6	58,456	7.5
B.Aのうち電気工事等完工高	34,394	-	34,024	▲1.1	35,017	2.9	38,349	9.5	41,036	7.0
Bのうち電気工事	28,550	-	27,983	▲2.0	29,484	5.4	32,635	10.7	35,295	8.2
Bのうち電気通信工事	5,668	-	5,855	3.3	5,380	▲8.1	5,530	2.8	5,536	0.1
Bのうち消防施設工事	177	-	187	5.6	153	▲18.1	184	20.5	205	11.2
Bのうち内線工事完工高	20,555	-	20,676	0.6	21,611	4.5	24,661	14.1	26,643	8.0
電気工事等受注高に占める内線工事完工高の割合	59.8%		60.8%		61.7%		64.3%		64.9%	
C.Aのうち新エネルギー関連工事	2,403	-	2,197	▲8.6	1,456	▲33.7	1,709	17.4	1,834	7.3

（注）「電気工事等完工高」は、建設業法上の電気工事、電気通信工事、消防施設工事の合計額である。

4. 電気工事受注高（詳細版P18～P25）

◎電気工事受注高	4兆2,514兆円（前年度比 9.6%増）
☆官公庁の受注高	4,597億円（前年度比 35.2%増）
☆民間受注高	3兆6,919億円（前年度比 9.7%増）⇒民間比率88.9%
☆元請受注高	2兆4,785億円（前年度比 15.0%増）
☆下請受注高	1兆6,730億円（前年度比 8.0%増）
☆海外受注高	999億円（前年度比 6.7%減）

（単位：億円、%）

発注者	区分	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
		額	対前年度比	額	対前年度比	額	対前年度比	額	対前年度比	額	対前年度比
官公庁	元請	3,406	-	2,616	▲23.2	2,718	3.9	2,661	▲2.1	3,939	48.0
	下請	1,004	-	668	▲33.4	673	0.7	740	10.0	658	▲11.1
	計	4,410	-	3,284	▲25.5	3,391	3.2	3,401	0.3	4,597	35.2
民間	元請	17,668	-	17,168	▲2.8	17,834	3.9	18,895	5.9	20,846	10.3
	下請	12,160	-	12,099	▲0.5	13,191	9.0	14,746	11.8	16,072	9.0
	計	29,828	-	29,268	▲1.9	31,025	6.0	33,641	8.4	36,919	9.7
合計	元請	21,074	-	19,784	▲6.1	20,552	3.9	21,556	4.9	24,785	15.0
	下請	13,164	-	12,767	▲3.0	13,864	8.6	15,486	11.7	16,730	8.0
	海外	561	-	484	▲13.7	590	21.8	1,071	81.6	999	▲6.7
	計	34,798	0.0	33,036	▲5.1	35,006	6.0	38,113	8.9	42,514	11.5

◎海外受注高の地域別受注高

（単位：億円、%）

地域	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
中国	15	2.7	15	3.1	31	5.2	46	4.4	9	0.9
東南アジア	480	85.7	419	86.6	464	78.6	914	87.8	903	93.6
中近東	26	4.6	14	2.8	27	4.6	16	1.6	19	2.0
その他	39	7.0	36	7.5	68	11.6	64	6.2	34	3.6
計	561	100.0	484	100.0	590	100.0	1,040	100.0	965	100.0

※海外受注実績企業数：2年度16社、3年度12社、4年度15社、5年度14社、6年度14社

その他地域（構成比3.6%）の内訳としては、

アフリカ、アメリカ、インド、オセアニア、韓国、スリランカ、中央アジア、南アジア、バングラディッシュ、東アジア

5. 事業所数（詳細版P26）

◎国内 2,497箇所（前年度比 0.9%増）

◎海外 49箇所（前年度比 2.0%減）

（単位：箇所）

区分	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	事業所数	対前年度比	事業所数	対前年度比	事業所数	対前年度比	事業所数	対前年度比	事業所数	対前年度比
国内の事業所	2,513	-	2,503	▲0.4	2,464	▲1.6	2,474	0.4	2,497	0.9
海外の事業所	51	-	50	▲2.0	50	0.0	50	0.0	49	▲2.0

（注1）「事業所」とは法人事業税等納税義務のある支店・営業所をいう。

（注2）海外の事業所数は、実際に活動している拠点（支店・支社・営業所・事業所等）をいう。